



早稲田大学での 人文社会科学系の 災害研究の歩み

--個人史を踏まえた初期の
歩み--

浦野 正樹

アメリカの人文社会学系の災害研究

⇒それらを受容することで日本の社会学系の災害研究が展開

～～報告の後段で理論の吟味と現在での課題を検討～～

戦後の各時期の災害研究の特徴とその後の研究課題の深化

第1期（1940年代～50年代初頭）

第2期（1950年代の中葉～終盤）

第3期（1960年代）

第4期（1970年代）

*その後に続く1980年代

*1980年代後半～1990年代



日本の災害研究の背景 1

背景1) 自然科学による災害予知の推進とその活用への強いドライブ⇒東海地震の予知情報への期待と活用

1976（昭和51）年8月 石橋克彦氏による駿河湾地震説（のちの東海地震説）の公表

1978（昭和53）年12月 大規模地震対策特別措置法の施行

（事前予知の可能性のある大規模地震について、事前予知の可能性のある地震防災対策強化地域の指定を行ったうえで、地震観測体制の強化と地震の予知情報が出された場合の地震防災体制の整備を図る。具体的には東海地震を想定）

日本の災害研究の背景 2

背景2) 都市の建造環境の問い直し～防災都市計画の開拓と Urban Renewalの挫折～修復型の街作りへの展開

1969年 江東防災6拠点構想の策定

1972年9月 白鬚東地区再開発事業として都市計画決定～1975年着工

1982年3月 白鬚東アパートの完成

その後の *Urban Renewal* を前提とした都市開発は住民の合意が難しく頓挫する傾向

1981年度～京島地区防災まちづくり計画の挫折とその後の変容

→修復型まちづくりの模索へ徐々に転換（一寺言問防災まちづくり、世田谷太子堂まちづくりなど）

日本の災害研究の背景 3

背景3) 原爆被曝の研究(戦争災害としての被災者と被災実態への着目)
～水俣研究等環境破壊の加害&被害構造の研究を促す

研究課題としては隣接しているはずの研究群であったが、それが日本の災害研究の初期には、政治的なコンテキストから別系列の研究として位置づけられ接続・交流の道は断たれていた.....

【浦野個人の災害研究との出会い】

未来工学研究所プロジェクト委員1979（昭和54）年5月～（長田攻一氏からの照会）

（未来工学研究所では吉井博明を中心にした研究グループが、環境研究から防災研究へと軸足を移そうとしていた時期にあたる。下記の2冊の報告書は、その画期となるものである。当時の地震予知や防災の専門家に加え秋元律郎らが委員として関わっていた。なお、長田攻一らはそれ以前の環境研究から、吉井博明らのグループで作業部会の委員として関与していた。）

未来工学研究所編（昭和52年度特別研究促進調整費）「東海地域における地震予知に関する情報システムについての調査研究中間報告書」科学技術庁研究調整局 1978(昭和53)年9月（目次、研究体制紹介）

未来工学研究所編（昭和52・53年度特別研究促進調整費）科学技術庁研究調整局委託調査「東海地域における地震予知に関する情報システムについての調査研究報告書(最終版)」 1980(昭和55)年3月

以下は、未来工学研究所で浦野がプロジェクト委員として参加したはじめての報告書

「警戒宣言時および地震発生時における広報計画」静岡県委託1980（昭和55）年1月公表

【浦野個人の災害研究との出会い】 続き

未来工学研究所非常勤研究員 1980（昭和55）年1月～

- ◇ 「警戒宣言発令に伴う動向分析調査（Ⅱ）」 自治省消防庁委託1980年3月
- ◇ 「地震災害に対する自主防災組織の実態分析とその育成策」 静岡県委託1980年9月
- ◇ 「警戒宣言発令時における群集の移動行動調査」 神奈川県委託 1981年10月
- ◇ 「警戒宣言時および地震災害時の情報ニーズと放送の役割に関する研究」（放送文化基金助成） 1981年3月
- ◇ 「総合的防災訓練実施のための調査」 国土庁委託 1981年3月
- ◇ 「警戒宣言時の営業等意向調査」 国土庁委託 1982年3月
- ◇ 未来工学研究所編「都市機能の複合化とその防災性に関する研究」 総合研究開発機構（NIRA） 1982年5月
- ◇ 未来工学研究所編「都市機能と防災性に関する文献集」 総合研究開発機構（NIRA） 1982年8月

～～その後の委託研究との関わり～～

【浦野個人の災害研究との出会い】 続き

未来工学研究所の仕事から派生した研究業績

- ◇ 浦野正樹 「都市の防災体制と自主防災活動」早稲田大学大学院文学研究科紀要別冊第7集
1981年3月
- ◇ 浦野正樹 「現代の都市災害と都市機能の複合性」『人と国土』8-5 国土計画協会発行
1983年1月
- ◇ 浦野正樹 「地震予知情報と群集の移動行動---横浜市のパニック予測調査をめぐって---」『セキュリティ』（セキュリティ・ワールド社発行）1984年1月
- ◇ 浦野正樹 「地域住民組織と地震防災---地域防災へのとりくみの実態と課題をめぐって---」『社会科学討究』第29巻3号 早稲田大学社会科学研究所発行 1984年6月 99-151頁

[早稲田大学での人文科学系の災害研究の系譜] 1

-----早稲田大学の災害研究groupとしての組織化と研究の展開-----

□大学院での災害研究

1980年～ 秋元律郎を中心とした大学院での災害社会学の系譜の読解と検討

Quarantelli, Dynes などの災害の基礎理論の読解と災害研究の動向の探索

～～報告の後段で理論の吟味と現在での課題を検討～～

研究成果として

秋元律郎・太田英昭著『都市と災害』学文社（現代社会研究叢書）1980年10月

<https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000002-I000001477261>

秋元律郎・浦野正樹・吉瀬雄一・臼井恒夫・田中伯知共著 「アメリカにおける災害の社会学的研究」『社会学年誌』第23号（早稲田大学社会学会発行）1982年3月

秋元律郎・浦野正樹・吉瀬雄一・臼井恒夫・田中伯知共著 「災害の社会科学研究—文献目録」早稲田大学文学部秋元研究室 1982年3月 https://prj-sustain.w.waseda.jp/newpage/data/history/bibliograph_1982.pdf

秋元律郎編著『都市と災害』現代のエスプリ 第181号 至文堂 1982年8月（目次紹介）

秋元律郎・安倍北夫編著『都市災害の科学』有斐閣 1982年7月（目次紹介）

<https://ci.nii.ac.jp/ncid/BN02600106?l=en>

[早稲田大学での人文科学系の災害研究の系譜] 2

-----早稲田大学の災害研究groupとしての組織化と研究の展開-----

□社会科学研究所都市災害部会

1983年度～ 大隈記念社会科学研究所都市災害部会（代表秋元律郎）として活動

早稲田大学社会科学研究所都市災害部会編「早稲田大学社会科学研究所研究シリーズ：災害と社会体系」第17号 1984年3月

早稲田大学社会科学研究所都市災害部会編「早稲田大学社会科学研究所研究シリーズ：災害と地域社会」第20号 1986年2月

1984年～ 安倍北夫 早稲田大学文学部客員教授就任～1986年教授就任

（災害場面での人間行動の異常性や異質性への着目）

安倍北夫・三隅二不二・岡部慶三編 「応用心理学講座3／自然科学の行動心理学」 福村出版

1988年10月 （目次紹介） <https://ci.nii.ac.jp/ncid/BN02600106>

□社会科学研究所都市災害部会 続き

地域社会研究との接点でやや独自の調査研究として展開

浦野正樹・伊藤清隆・横田尚俊編著「都市における地域防災活動」早稲田大学文学部社会学研究室 1990年8月

早稲田大学社会科学研究所都市災害部会編「早稲田大学社会科学研究所研究シリーズ：地震災害における高齢者問題とその対応」第32号 1994年3月

浦野正樹・大矢根淳・土屋淳二編著「早稲田大学社会科学研究所研究シリーズ：阪神・淡路大震災と災害ボランティア活動」第36号 1998年9月

浦野正樹「近隣社会における相互援助と災害準備行動」情報と横浜研究会編『「都市型社会における災害と情報環境」調査報告書』横浜市立大学情報処理教育センター発行 1990年3月

浦野正樹「大都市の郊外住宅地における近隣の相互援助と災害対応行動」『社会科学討究』第113号 早稲田大学社会科学研究所発行 1993年9月 201-233頁

浦野正樹著「自主防災組織リーダーマニュアル---あなたの家族とまちを災害から守るために---」東京法規出版 1996年8月

『阪神・淡路大震災の社会学』 第1～3巻(共編著) 昭和堂 1999年

□学内の研究組織などの改編

早稲田大学社会科学研究所 1956年1月-1999年3月

社会科学討究、社会科学研究所研究シリーズも同時に終了

アジア太平洋研究センターに一部の研究機能を移行、研究部会はアジア研究にテーマを限定)

早稲田大学アジア太平洋研究科 1998年4月設置

～～アジア太平洋研究センターにて特定課題の研究募集

1998年4月～ 特定課題「コミュニティ形成と支援システム」プロジェクト（浦野正樹代表）申請・採択

総合研究機構の発足（2000年4月）～発足を前提にしたプロジェクト研究所の募集

プロジェクト研究所として「地域社会と危機管理研究所」（所長浦野正樹）の申請～採択

プロジェクト研究所／地域社会と危機管理研究所 2000年度より研究活動開始（浦野正樹所長）

*安倍北夫 1988年3月 聖学院大学へ転出（1994～1999 聖学院大学学長）

*秋元律郎 2002年3月 早稲田大学退職

□プロジェクト研究所・地域社会と危機管理研究所

各年度の活動報告などは、地域社会と危機管理研究所のホームページに過去ログとして掲載。1990年以降からの研究課題とその内容については、今回は省略。以下に主な業績のみ列挙。

『市民主体の危機管理』東京ボランティア・市民活動センター編(共同執筆)2000年

『婦人防火クラブ・リーダーマニュアル』(浦野正樹・浅野幸子共編著)日本防火協会2003年(以後改訂) http://www.n-bouka.or.jp/leader_manual/

『あなたの家族と地域を災害から守る自主防災組織活動マニュアル』(浦野正樹・菅磨志保・浅野幸子共著)東京法規出版 2008年 111頁

『災害社会学入門』(大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明共編著)シリーズ災害と社会 弘文堂 2007年 279頁

『復興コミュニティ論入門』(浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛共編著)シリーズ災害と社会 弘文堂 2007年 285頁

鹿島学術振興財団研究助成「地域社会の持続可能性に向けての脆弱性と復元＝回復力に関する研究/報告書」(鹿島学術振興財団2009.4-2011.3助成)2011年4月公表 早稲田大学地域社会と危機管理研究所刊行 <https://prj-sustain.w.waseda.jp/Kajima2009/title.html>

『東日本被災地域における減災サイクルの構築と脆弱性/復元＝回復力に関する研究』2012-14年度科学研究費(課題番号24530673 代表浦野正樹)報告書

『災害に強い社会をつくるために―科学者の役割・大学の使命』早稲田大学ブックレット「震災後に考える」シリーズ22号 早稲田大学出版部 2012年

『津波被災地の500日―大槌・石巻・釜石にみる暮らし復興への困難な歩み』野坂真らとの共著 早稲田大学出版部 2013年

『災害復興期における地域の記憶継承・アイデンティティの再編と災害文化の編成』2015-17年度科学研究費(課題番号15K03885 代表浦野正樹)報告書

『大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究』2019～2023年度 科学研究費基盤A(課題番号19H00613) 研究代表者:浦野正樹

2019年度研究成果報告書 2020年6月刊 <https://prj-sustain.w.waseda.jp/>

最終報告書 2024年6月刊 <https://prj-sustain.w.waseda.jp/newpage/project/final.html>

戦後の各時期の災害研究の特徴と その後の研究課題の深化

第1期（1940年代～50年代初頭）

第2期（1950年代の中葉～終盤）

第3期（1960年代）

第4期（1970年代）

*その後に続く1980年代

*1980年代後半～1990年代

資料：秋元律郎によるアメリカ災害研究の流れの整理（戦後～1970年代迄）

（秋元律郎、1982、『都市と災害』（現代のエスプリ181号） pp.222-226）

（浦野正樹、2007、「戦後の災害研究の系譜と展開」『災害社会学入門』弘文堂pp.26-27）

[以下の記載の凡例] ⇒直接引き出される論点 ⇒⇒その後の社会状況のなかで関連して引き出される論点

第1期（1940年代～50年代初頭）：「アメリカ戦略爆撃調査」を中心に組織的に都市機能とストレス状況下における人間行動の分析が行われた時代

[凡例] ⇒直接引き出される論点 ⇒⇒その後の社会状況のなかで関連して引き出される論点

[研究の特徴]

戦時中のドイツ及び日本に対する空爆の効果的測定を目標とした「アメリカ戦略爆撃調査」を基礎資料として、戦後米ソ冷戦構造のもとで核攻撃の脅威を背景として行われた「連邦市民防衛機関」や「国立科学アカデミー・研究協議会」による一連の調査研究、及びこれらの機関の組織的な後援によるスタンフォード調査研究所をはじめとする多くの研究組織での災害研究の実施。

[この時期の主要な業績] 以下主なもののみ抜粋

◇被爆都市における構造・機能、および人口に対する被害測定

（⇒都市機能と維持システムの解剖）⇒⇒都市機能の高度化（複合性／波及性／連鎖性）への着目、災害の被害想定 of 緻密化と政策要因を入れた被害想定へ

◇長期の復興過程にかかわる分析（C.イクレ）⇒⇒長期にわたる復興過程への着目

◇空爆の心理的ストレスによってもたらされた多様な人間行動の分析（I.L.ジェニスら）

（⇒⇒人間行動の非合理性／合理性（独特な人間行動のContext「スキーマ」を介した解説）ほか

第2期（1950年代の中葉～終盤）：災害時の人間の心理的反応と行動の分析を中心とした研究が展開され災害の理論的な検討が開始される時期

[研究の特徴]

自然災害に襲われたコミュニティの経験的な調査を踏まえて、個人レベルでの心理的反応ないし行動分析が行われ、パニック、リーダーシップ、役割葛藤、集合行動、心理的不適応現象などの分野で顕著な業績が生み出される。人間行動に焦点をあてながらも、同時に災害に対する組織対応を視野に入れて理論化していった時代。

[この時期の主要な業績] 以下主なもののみ抜粋

◇時間的局面と空間的な広がりによる分析の枠組みを提示（A.F.C.ウォレス）

⇒⇒災害過程の時空間を介した解析⇒激甚被災地とその周辺／外周での災害状況の落差、物理的時間vs災害局面での時間の流れ

◇竜巻に関わる個人的反応と組織対応の調査（W.H.フォーム、S.ノソー）

◇コミュニティ調査に基づく役割葛藤の分析（L.M.キリアン）

⇒災害時の組織対応上の制約条件や所属成員の他の集団（家族・コミュニティなど）との役割葛藤等

◇災害後の長期的影響 & 災害過程での時期区分とその特徴（災害の衝撃／緊急社会システム／回復期）

第2期（1950年代の中葉～終盤） 続き

◇災害時のパニック現象の分析（E.L. Quarantelli）

⇒⇒合意型危機（Riotなどのコンフリクト型危機とは異なる種類のイベント[出来事]）と位置付ける意義とその背景の再吟味+対象とする災害カテゴリーの拡張に伴う再定義

参照）合意型危機（コンセンサス型）＝状況の意味や規範・価値、プライオリティなどについて社会構成員の間に合意が存在するタイプ

（ハリケーン・カテリーナでの大きな争点のひとつ：市街地から逃れる黒人避難者への発砲事件／商店への略奪か？ Survivalの手段か？ ～～情報操作を含む報道のあり方への問いかけ／その後の黒人の人権闘争等へ繋がる争点⇒⇒Black Lives Matter 運動等の展開のなかで？の問いかけ）

（World Trade Center 2001.9.11破壊のテロ行為）

（原子力災害等の復興の長期的展望をめぐる諸セクターのズレや対立・亀裂など）

⇒⇒危機を乗り越えて生存しようとする人間の理性的な側面の解説⇒⇒情報環境や置かれた状況の制約という＜限界状況下での合理的対応＞として再解説

など

第3期（1960年代）：災害時の組織対応とコミュニティ変動を主題とした研究が展開する時期。災害の調査研究のスタイルと基本的なテーマが一応の確立をみる。

[研究の特徴]

自然災害から人為災害や技術的災害へと研究対象を拡大させ、災害の社会過程におけるコミュニティの変動と組織対応に分析の中心を移行させていく時代。Disaster Research Centerの設立（Ohio State University⇒University of Delaware 本拠地の移動）。災害社会学の研究基盤。

[この時期の主要な業績] 以下主なもののみ抜粋

災害関連組織の分類や組織変化、組織間関係の研究が行われ、情報伝達、組織間調整、役割構造、組織活動などの研究の進展。緊急社会システム下における組織と大衆行動、パニック、役割葛藤、避難行動、組織対応、Voluntary Associationの役割など。

⇒災害関連組織（構造と機能の変化からみたEstablished定置型／Expanding拡大型／Extending転置型／Emergent創発型のタイプ）⇒⇒異なるタイプの組織間の連携・関係構築の可能性や方法についての課題検討

⇒モニタリングを含む正確な情報の迅速な伝達とそれを基礎としての的確に対応しうる組織対応への注力⇒⇒フェイクな情報の流布（情報戦争）と受容など／入念に練られたマニュアルと訓練に沿う組織対応行動の有効性？（911後のimprovisation即興性の理論化）

第3期（1960年代） 続き

◇A.H.バートン『災害のコミュニティ：集合ストレス状況の社会学的分析』1969

動態に関しては、社会的単位として個人、小集団（家族、近隣集団等）、フォーマルな集団、リージョン、国家。時間軸では、前災害期、脅威の探知と警報の伝達、直接的で比較的組織化されていない反応の時期、組織化された社会的反応の時期、システムが達成可能な復興をなしとげ、災害の残した持続的な影響を組み入れていく長期に亘る災害後の均衡の時期 に分けた分析枠組とそれに基づく記述。

⇒⇒コミュニティの動態と対応力の有効性の検討へのさらなる展開へ

第4期（1970年代）：従来の研究枠組みに加え、新たに予知の可能性と政策との対応に関する研究が展開する時期

[研究の特徴]

予知や警報に対する社会的対応や経済的な影響などが研究課題に加えられ、前災害期を組み入れた災害の社会過程の研究がなされる。同時に学際的な災害研究が多角的に展開していく時代。

[この時期の主要な業績]

コロラド大学行動科学研究所における技術・環境及び人間に関する学際的なプログラムによる災害研究の開始（1970）。地震危険軽減法（Earthquake Reduction Act of 1977）の公布に伴い、地震予知・警報に対する社会的対応と経済的インパクト、予知情報の利用による危険軽減の効果などが研究される。

⇒シナリオ法による地震予知情報の社会・経済的なインパクトの検討など

⇒⇒時間経過に沿った出来事の推移の筋道を多領域の推移ロジックを組み入れたかたちで考察していく手法の開発

⇒⇒産業のサプライチェーンやBCP（傾向としては、新しい環境条件や状況をモニターしながら、組織資源を柔軟に活用して即興的に対応しうるAdaptiveな対応力の重視へ）、タイムラインの手法等への展開

その後続く1980年代

こうした1970年代までの研究をベースにしながら、＜災害対応の合理的制御＞にむけての理論的・実践的な研究が繰り広げられ、それが政策体系や防災システムの設計に生かされていった時代。実際の災害における調査活動を通じて、災害の認知と対応行動についての幅広い知見を得て理論化を図り、より実践的な組織対応力の強化を目指した災害時の組織対応の研究が進展する。

1970年代までの災害研究のフレームを発展させながら、災害時の人間行動の理解をより深め、災害関連組織における情報伝達、組織間調整、役割構造、組織活動など災害対応のシステム化の基盤となる知識を提供していく。



1980年代後半～1990年代初頭

ロマプリータ地震やハリケーン・アンドリューなどの災害経験を経て、理論的な研究に加えて、災害への行政対応など、より実践的な組織対応のあり方をめぐる研究が行われ、1993年以降のクリントン政権のもとで、災害予防から災害時の緊急対応、災害直後の緊急復旧までをカバーする防災体制が FEMA（連邦緊急事態管理庁）などを核として出来上がる。

[災害時の情報の迅速な収集 + 的確な理解と活用 + 合理的な判断と選択をする人間像] に基づく災害対応システムの構築

1980年代後半～1990年代のひとつの完成型の一例として

参考) NHKスペシャル「世紀を超えて」クライシス、突然の恐怖／第1集・巨大ハリケーン襲来、そのとき危機管理は（2000年1月23日NHK放映） <https://cf.tomangan.org/memo/000123.htm>

→ハリケーンフロイド(1999年9月)の事例にみる危機管理の事例紹介

災害研究での争点の推移：1990年代以降の災害体験を通じて進行してきた復興段階の社会過程への注目---

〔背景〕 高度経済成長の中でのハード面の対策と警報・予知 & 緊急避難・対応に基づく防災対策

災害の特徴とその影響の現れ方という点でやや異なる災害を経験（1990年代）→雲仙普賢岳噴火災害、阪神・淡路大震災など

離島や過疎地、地方都市を襲う災害が相次ぐ（2000年以降とくに）

→三宅島噴火災害、中越地震、能登半島沖地震、中越沖地震など

海外における大規模災害（→インド洋津波など）

⇒地域の脆弱性の露出、被害経験の多様性や落差、被災を契機にした長期的な被災体験の累積、度重なる（継起する）災害との共生

* こうした災害体験が蓄積するなかで、災害からの復旧・復興段階における社会過程が注目を集めるようになってくる。

このあとの災害研究の展開については、最終講義などで論じた「災害現象と地域・都市の社会変動ー地方社会における住みにくさの増大と進行しつつある大都市地域におけるリスクの拡大（居住地域における復元＝回復力の推移をめぐって） ---」などを参照。

ありがとうございました。

今回は、主にかつて防災研究として調査研究を進めていた時代を振り返って、そのころの問題意識と研究業績をまとめてみました。あわせて、災害社会理論としてかつて定着してきたものを現在の時点で再考すると、どのような課題や視点が提供できるかについて言及しました。地域社会と危機管理研究所のホームページには、それらの情報が掲載されていますので、参考にしていただければ幸いです。

浦野正樹（早稲田大学名誉教授／地域社会と危機管理研究所顧問）